

令和8年2月定例会

こども未来・安心対策特別委員会説明資料

こども未来部
生活環境部
保健福祉部
経済産業部
教育委員会
警察本部

目 次

I	こども未来・安心対策特別委員会に係る令和8年度主要施策の概要	3
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	
(1)	歳入歳出予算	11
ア	総括表	11
イ	部別主要事項説明	13
	こども未来部	13
	生活環境部	19
	保健福祉部	20
	経済産業部	23
	教育委員会	24
(2)	債務負担行為	26
2	その他の議案等	
(1)	条例案	27

I こども未来・安心対策特別委員会に係る令和8年度主要施策の概要

(こども未来部)

1 こどもの権利を大切に

- ① こどもの権利に関する理解促進を図るとともに、こども・若者が自由に意見を表明しやすい環境を整備し、その意見をこども施策に反映する仕組みを構築する。
- ② 社会的養育の推進にあたっては、こどもの最善の利益を保障しながら、こどもの意見や意向を十分に尊重するなど、こどもの権利擁護を実現できる環境づくりを推進する。

2 こどもの健やかな育ちを支える

こども食堂の取組支援や放課後児童クラブ等の充実など、こどもや若者が安全に安心して過ごすことができる多様な居場所づくりを推進するとともに、地域における交流や体験活動など、多様な学びを通じて健やかに成長することができるよう、社会全体で支えていく幅広い施策を推進する。

3 困難な環境にあるこどもの支援

潜在化しやすく、支援が届きにくい困難な環境にあるこどもを支援するため、多機関、多職種連携による一人一人に寄り添った支援を推進するとともに、こども・若者が経済的理由から夢や希望を諦めることがないよう、奨学金の返還支援を実施する。

4 社会的養育の推進

深刻化する児童虐待に適切に対応するため、こども女性相談センターの機能強化や市町村における相談支援体制を強化するとともに、社会的養護を必要とするすべてのこどもが心身ともに健やかに養育されるよう、里親養育への包括的支援及び児童養護施設等のソーシャルワークの充実など養育環境の充実に図る。

5 結婚、妊娠・出産の希望が叶う環境づくり

若い世代が結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含む自らのライフデザインを考える機会を提供するとともに、その希望を叶えるため、「マリッサとくしま」における出会いの機会の創出をはじめ、不妊症・不育症に関する支援の充実や安全安心な保育提供体制の確保など、ライフステージに応じたきめ細やかな支援を推進する。

6 子育て支援の充実

- ① 市町村との緊密な連携のもと、0歳から2歳の保育料無償化やこどもの医療費助成による子育て家庭の経済的負担の軽減、地域のニーズに応じた多様かつ総合的な子育て支援サービスの充実に図るとともに、企業等と連携した仕事と子育てが両立できる職場環境づくりなど、子育て家庭への支援を推進する。
- ② ひとり親家庭が抱える様々な課題に対応した生活支援や就労支援等を行う。

7 私立学校の振興

高校生等が安心して教育を受けることができる環境を構築するため、家庭における教育費の負担軽減を図るとともに、私立学校の魅力ある学校づくりに向けた取組や運営費に対し、助成を行う。

8 男女共同参画社会の実現

- ① 「徳島県男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画の総合的な推進拠点である「男女共同参画総合支援センター」において、講演会やイベント等の事業を実施するほか、男女共同参画・女性活躍の機運醸成と意識啓発を推進する。
- ② また、配偶者暴力防止・被害者保護に関する県計画、及び困難な問題を抱える女性への支援に関する県計画に基づき、普及啓発、相談・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま」を運営し、性暴力被害の防止に関する対策の推進を図る。

(生活環境部)

1 多様な人々の共生・交流の推進

- ① 県立総合大学校「まなびーあ徳島」において、生涯学習に関するワンストップでの情報提供、県民ニーズや社会情勢を捉えた講座の充実等を図る。
- ② 社会を構成する多様な人々が、人格や個性を尊重する「共生社会」を実現するため、「ユニバーサルデザインによるまちづくり」を推進する。

2 仕事と家庭の両立と人材の確保・定着

若者や、女性、高齢者など多様な人材が活躍できるよう「仕事と家庭の両立支援」や「誰もが働きやすい職場環境整備」等に取り組む。

(保健福祉部)

1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実

- ① 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成する。
- ② 「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、地域包括ケアシステムの深化を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを実現するため、介護予防や健康づくり施策の充実、総合的な認知症施策等を行う。
- ③ 生涯にわたり健康でいきがいを持って活躍できる健康長寿社会の実現を目指すため、理学療法士など専門職の効果的な介入による「通いの場」の参加率の向上や、これから高齢期を迎える世代も含めたフレイル予防対策に取り組む。
- ④ 「徳島県保健医療計画」に基づき、効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの総合的な推進を図るため、病床機能の分化・連携の推進、がんや心血管疾患等の疾病への対応の充実、救急や小児等の医療提供体制の整備に取り組むとともに、在宅医療・介護の連携強化に向けて、サポート体制の構築やICTを用いた他職種との連携体制を構築する。
- ⑤ 将来の本県医療を支える人材の安定的な確保・養成を図るため、県内で「臨床研修・専門研修」を行う際の「一時金支援制度」や県外医学部生等への病院見学支援を実施するほか、看護職員の県内定着促進に向けた修学資金貸与枠の更なる拡大など、医療人材の確保対策を推進する。
- ⑥ へき地等における医療提供体制を確保するため、へき地診療所等の施設・設備整備を支援するとともに、自治医科大学卒業医師の配置や、徳島大学寄附講座の設置、地域医療支援センターの運営などにより、医師が特に不足する地域、診療科への医師確保を図る。
- ⑦ 看護職員の養成確保及び資質向上のため、総合看護学校等における養成の充実や、へき地における看護人材不足への対策並びに県ナースセンターを中心とした就業・復職支援などの総合的な確保対策を推進する。
- ⑧ 地域における医療提供体制を確保しながら、医師の労働時間短縮を強力に推進するため、地域において中核的な役割を担う医療機関が実施する「医師の勤務環境改善」に向けた取組を支援する。
- ⑨ NICU入院児やその家族が、安心して在宅における医療的ケアを受けられる環境への円滑な移行を行うため、徳島大学病院に配置した「NICU退院支援コーディネーター」により、退院支援体制の充実を支援する。
- ⑩ 小児救急医療提供体制の確保を図るため、休日・夜間におけるこどもの急なケガ・病気の対処方法や受診の必要性について、電話やオンラインで看護師・小児科医に相談できる体制を整備するとともに、小児救急医療拠点病院等の運営を支援する。
- ⑪ こどもが入院した際、付添い家族が十分な休息を取れる環境を整備するため、環境改善を実施する医療機関に対し支援を行う。

- ⑫ 将来の福祉・介護現場を担う人材の確保を図るため、若者を対象とした体験交流会や地域福祉の機運醸成を図る「福祉フェスタ」等を開催するとともに、短時間勤務など多様な就業形態を提案することでマッチング支援を行うなど、総合的な取組を展開する。
- ⑬ 地域の介護サービス提供体制を確保するため、介護事業者の相互協力による協働化・大規模化や、訪問介護事業所が不足する中山間地域等での事業所の立ち上げを支援する。
- ⑭ 介護サービス事業所における職員の獲得や定着、資質向上を図るため、事業所が負担する介護職員のキャリアアップ研修受講に要する経費を支援する。
- ⑮ 介護現場の人材確保のため、外国人介護人材の受入制度説明や事例紹介等を盛り込んだセミナーを開催するほか、介護技能向上やその指導のための研修の実施、介護保険施設等が行う外国人留学生への奨学金の支給や学習支援の取組を支援する。
- ⑯ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費等負担金及び地域支援事業交付金の交付を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成する。また、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進する。
- ⑰ 医療的ケア児者とその家族が、住み慣れた地域で安心できる生活を確保するため、「総合支援拠点」として、「徳島県医療的ケア児等支援センター」を運営するとともに、訪問看護等の受入体制、在宅医療に係る医療連携体制及び災害時の支援体制の強化に取り組む。
- ⑱ 医療的ケア児等を支える家族の負担や不安を軽減し、レスパイトを充実させるため、既存事業所における医療的ケア児等の新規の受入れを促進するとともに、医療型短期入所サービスへの新たな事業者の参入を推進する。
- ⑲ 福祉・介護人材の確保とともに、高齢者のいきがづくりや雇用の創出を図るため、「介護助手」制度の普及促進や介護未経験者への入門的研修を実施する。
- ⑳ 介護施設等において、大規模停電や断水時にも、必要な電力や生活水を自力で確保できるよう、事業者が実施する「非常用自家発電設備」等の整備に対して、支援を行う。

(経済産業部)

1 ものづくり人材の育成強化

未来のものづくりを支える人材育成を図るため、各種技能競技大会への参加促進や熟練技能者による技術指導、職業訓練分野におけるドイツとの相互交流を実施する。また、本県の優れたものづくり技術の魅力を体感できるイベントを開催し、技能尊重機運を醸成する。

(教育委員会)

1 学校教育の充実

- ① 各高等学校が将来にわたり多様な教育を持続的に展開していくため、教育内容の充実や教育環境の整備を図り、活力と魅力ある学校づくりを進める。
- ② 児童生徒数の減少や学校小規模化など、地域の教育環境が変化する中で教育の質を保障するため、市町村教育委員会や関係諸機関と連携し、義務教育の教育水準の維持向上を図るとともに、「保育・幼児教育センター」を中核とした質の高い幼児教育を推進する。

2 地域と学校の連携・協働の促進

幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域と学校が相互に連携・協働して行う様々な活動を支援する。

3 生徒指導の充実

関係諸機関や団体との連携を一層深め、1人1台端末を活用した相談環境の整備など、いじめや不登校をはじめとする生徒指導上の諸課題の早期発見・早期対応に努めるとともに、児童生徒の多様な悩みに対応する教育相談体制の充実を図る。

(警察本部)

1 少年非行防止及び保護に関する総合的な対策の推進

関係機関・団体・ボランティア等の地域社会と連携し、少年の立ち直り支援活動や街頭補導活動を行うなど、「非行少年を生まない社会づくり」を継続的に推進するとともに、SNS等に起因する子供の性犯罪等の防止に向けた取組を強力的に推進する。

2 人身安全関連事案への迅速かつ的確な対応

人身安全関連事案に関しては、被害者の安全確保を最優先とする対応力の強化を図るとともに、関係機関・団体と連携を密にし、情報共有を図りつつ、迅速的確かつ総合的な活動を推進する。

3 子供・女性の安全を確保するための諸対策の推進

子供や女性を対象とする性犯罪等の前兆とみられる声かけ、つきまとい等を認知した早期の段階から、被害の未然防止を図るため、情報収集と分析を強化し、積極的な検挙措置や警告を実施するなど、先制・予防的活動を推進する。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和8年度 当初 予算額 A	前年度 当初 予算額 B	比較		財 源 内 訳							
			増減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一般財源
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 入 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
こども未来部	17,660,896	15,598,102	2,062,794	113.2	2,581,654	17,189	11,749	23,637	850	1,356,740	137,000	13,532,077
生活環境部	120,391	121,015	△624	99.5	6,695				91,695	4,210		17,791
保健福祉部	33,499,131	33,464,854	34,277	100.1	650,524	54,008	106,070	25,842	152,334	1,913,609	8,000	30,588,744
経済産業部	10,403	5,787	4,616	179.8	3,556							6,847
教育委員会	1,677,771	2,469,643	△791,872	67.9	257,782			4,726	232,179	505,408	100,000	577,676
計	52,968,592	51,659,401	1,309,191	102.5	3,500,211	71,197	117,819	54,205	477,058	3,779,967	245,000	44,723,135

特別会計

(単位：千円)

区 分	会計名	令和8年度	前年度	比較		財 源 内 訳						
		当 初 予算額	当 初 予算額	増減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						
		A	B			国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	諸収入	繰入金	繰越金	県 債
こども未来部	母子父子寡婦 福祉資金計 貸付会	185,905	178,094	7,811	104.4				76,898		109,007	
計		185,905	178,094	7,811	104.4				76,898		109,007	

イ 部別主要事項説明

こども未来部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
こども未来課 政 策	企 画 総 務 費	392,250	370,228	22,022	105.9	① 企画調整費 (392,250) 奨学金の返還支援等に要する経費 ア 「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業 366,046 イ 徳島県奨学金返還支援制度運営効率化事業 26,204	(370,228)
	計 画 調 査 費	0	5,000	△ 5,000	皆減		
	児 童 福 祉 総 務 費	1,329,987	1,033,516	296,471	128.7	① 児童福祉法等施行事務費 (5,813) ② 児童健全育成対策費 (6,675) ア こども基本法等施行事業 6,675 ア 「阿波っ子」意見表明推進事業 6,675 ③ 子育て支援臨時特別対策費 (1,317,499) ア こども未来基金積立金 1,317,499	(4,637) (8,000) 8,000 (1,020,879)
	事 務 局 費	1,567,231	1,058,784	508,447	148.0	① 私立学校振興費 (1,567,231)	(1,058,784)
こども未来課 政 策 計		3,289,468	2,467,528	821,940	133.3		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額	
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$			
子 育 て 応 援 課	計 画 調 査 費	0	220	△ 220	皆減			
	児 童 福 祉 総 務 費	3,083,788	2,846,544	237,244	108.3	① 児童福祉法等施行事務費 ア 児童手当法施行費 ② 児童福祉振興費 保育士の資格登録に要する経費 ③ 児童健全育成対策費 地域全体で子育て家庭の支援を促進するための経費 ア 次世代育成支援対策推進事業 (ア) 地域少子化対策強化事業 (イ) とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業 (ウ) とくしまライフデザイン支援事業 (エ) 子育て世帯に「伝わる」情報発信事業 (オ) とくしま「共働き・子育て」応援事業 イ 結婚・妊娠出産・子育て応援交付金事業 ④ 保育事業振興費 ア 保育人材確保等推進事業 (ア) 保育人材確保等推進事業 (イ) 保育士修学資金等貸付事業 イ 徳島県保育人材マッチング機能強化事業 ⑤ 特別保育対策費 地域の実情に即した多様な保育サービスの充実に要する経費 ア 阿波っ子はぐくみ保育料助成事業 イ 多様な子育て支援推進交付金事業 ウ とくしま保育対策総合支援補助金事業	(1,272,445) 1,270,195 (3,039) (189,680) 142,365 58,000 39,445 4,920 10,000 26,000 35,530 (41,640) 22,801 11,722 11,079 18,839 (1,576,984) 760,000 679,890 137,094	(1,352,243) 1,350,195 (3,100) (226,979) 162,637 58,000 36,685 6,908 4,824 31,000 51,480 (45,609) 28,055 11,923 16,132 17,554 (1,218,613) 455,000 580,943 182,670
	児 童 措 置 費	4,582,477	4,303,202	279,275	106.5	① 児童保護措置費 ア(新)乳児等のための支援給付事業費補助金	(4,582,477) 82,477	(4,303,202)
	児 童 福 祉 施 設 費	77,100	0	77,100	皆増	① 児童福祉施設整備事業費	(77,100)	
	公 衆 衛 生 総 務 費	1,734,199	1,739,879	△ 5,680	99.7	① 母子保健対策費 ア 性と健康の相談センター事業 (ア) こうのとり応援事業 (イ(新))プレコンセプションケア推進事業 イ 切れ目のないこどもの検査・健診体制整備事業 ② 子どもはぐくみ医療助成費 ア 子どもはぐくみ医療助成費	(110,187) 72,795 61,000 8,026 18,230 (1,624,012) 1,624,012	(115,867) 68,145 54,150 25,000 (1,624,012) 1,624,012
子 育 て 応 援 課 計		9,477,564	8,889,845	587,719	106.6			

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
こども家庭支援課	一 般 管 理 費	223	223	0	100.0	① 行政連絡調整費 (223)	(223)
	児 童 福 祉 費 総 務 費	1,425,328	1,196,043	229,285	119.2	① 児童福祉法等施行事務費 (2,281)	(2,371)
						② 児童虐待防止等対策費 (99,645)	(135,919)
						ア 児童家庭支援センター運営事業 30,751	29,371
						イ “STOP児童虐待”児童相談所体制強化事業 2,877	2,877
						ウ 退所児童自立支援資金貸付事業 17,177	57,167
	エ 虐待関係職員専門性強化事業 7,379	7,266					
オ こども家庭支援推進事業 35,100	34,689						
カ ①こどもの安全・安心対策支援事業 1,775							
③ 児童健全育成対策費 (963,768)	(804,365)						
地域全体で子育て家庭の支援を促進するための経費							
ア 放課後児童対策事業費 796,037	731,836						
イ 放課後児童対策推進事業 139,474	42,742						
ウ 放課後児童クラブ利用料軽減事業 25,000	25,000						
エ 放課後児童応援し隊事業 3,097	4,627						
④ 児童相談所費 (268,173)	(199,882)						
ア 社会的養育機能強化事業 118,690	64,823						
イ こどもの権利擁護推進事業 37,084	30,490						
ウ 家庭養育推進事業 17,386	17,740						
⑤ 一時保護所費 (91,461)	(53,506)						
ア 一時保護施設整備事業 55,350	18,000						
児 童 措 置 費	2,167,811	1,799,257	368,554	120.5	① 児童保護措置費 (2,097,776)	(1,750,837)	
母 子 福 祉 費	977,894	921,846	56,048	106.1	② 徳島学院費 (70,035)	(48,420)	
母 子 福 祉 費	977,894	921,846	56,048	106.1	① 母子福祉等対策費 (224,589)	(143,856)	
					母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭及び寡婦の相談等の事業を実施するための経費		
					ア ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 111,043	54,080	
					イ ひとり親家庭自立支援給付事業 31,850	27,415	
					ウ ひとり親家庭等かがやく未来応援事業 38,224	35,837	
エ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 21,878	2,113						
② 児童扶養手当法施行費 (753,305)	(777,990)						
父又は母と生計を共にしていない児童を養育している父又は母等に対し、手当を支給するための経費							
児 童 福 祉 費 施 設	8,000	11,333	△ 3,333	70.6	① 児童福祉施設整備事業費 (8,000)	(11,333)	
こども家庭支援課 計		4,579,256	3,928,702	650,554	116.6		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
男 女 参 画 ・ 青 少 年 課	計 画 調 査 費	4,320	4,320	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 男女共同参画社会の推進に資する人材育成・啓発事業を実施するための経費 ア 女性・若者が主役へ！地域参画人財育成事業	(4,320) 4,320
	青 少 年 女 性 対 策 費	252,675	246,275	6,400	102.6	① 青少年健全育成対策費 こども・若者が未来に向かって挑戦し、成長・活躍できる「とくしま」を目指した青少年対策を推進するための経費 ア 青少年育成連携推進費 (7) 「困難を抱える青少年をサポート！」ネットワーク推進事業 イ 青少年育成県民運動費 ウ 青少年活動支援事業 エ 子ども・若者育成支援強化推進事業 ② 青少年非行防止対策費 青少年健全育成条例を適正に施行し、非行防止に向けた環境づくりを推進するための経費 ア 青少年健全育成条例施行費 イ 非行防止運動推進費 ③ 男女共同参画推進費 男女共同参画社会の実現に向け、県民意識の高揚を図るための啓発等に要する経費 ア 男女共同参画社会啓発事業 (7) 若年層からの「ストップ！DV」推進事業 イ 男女共同参画行政推進事業 (7) あなたと共に安心とくしま創造事業 ④ 男女共同参画総合支援センター運営費 男女共同参画を総合的に推進するための拠点施設である「パーク テレ コメディア（男女共同参画総合支援センター）」を運営するための経費 ア 運営事業 イ 推進事業 ⑤ 青少年センター管理運営費 青少年センターの管理・運営に要する経費	(10,062) 1,200 1,200 4,328 2,020 2,514 (3,530) 2,800 730 (14,920) 2,609 1,810 12,311 11,000 (57,758) 52,990 4,768 (166,405)

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額	
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$			
男 女 参 画 ・ 青 少 年 課	女 性 支 援 費	50,913	50,579	334	100.7	① 女性相談支援センター運営費 困難な問題を抱える女性、DV被害者及び性暴力被害者へのきめ細やかな支援を行うための経費 ア 女性相談支援センター運営費 (7) 性暴力被害者支援センター運営費 (4) あなたと共に安心とくしま創造事業 イ DV被害者自立支援事業 (7) DV被害者自立支援事業 ② 女性自立支援施設運営費 困難な問題を抱える女性の保護や自立支援等を行うための経費	(40,997) 26,954 6,693 3,307 13,709 3,709 (9,916)	(40,663) 26,954 6,693 3,307 13,709 3,709 (9,916)
	児 童 福 祉 総 務 費	6,700	10,853	△ 4,153	61.7	① 児童虐待防止等対策費 ア ヤングケアラー支援体制構築事業	(6,700) 6,700	(10,853) 10,000
男 女 参 画 ・ 青 少 年 課 計		314,608	312,027	2,581	100.8			
こ ども 未 来 部 合 計		17,660,896	15,598,102	2,062,794	113.2			

(イ) 特別会計

(単位：千円)

区 分	会計名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
こども家庭支援課	母子父子寡婦 福祉資金 貸付金計 特別会	185,905	178,094	7,811	104.4	① 母子福祉資金貸付金 (155,830)	(148,019)
						母子家庭の経済的自立の助成を図るための経費	
						ア 貸付金 90,000	90,000
						イ 県債償還金 43,421	38,252
						② 父子福祉資金貸付金 (15,005)	(15,005)
						父子家庭の経済的自立の助成を図るための経費	
ア 貸付金 15,000	15,000						
③ 寡婦福祉資金貸付金 (15,070)	(15,070)						
寡婦の経済的自立の助成を図るための経費							
ア 貸付金 15,000	15,000						
こども未来部 合 計		185,905	178,094	7,811	104.4		

生活環境部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
				増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
生活環境政策課	企画総務費	12,558	13,182	△ 624	95.3	① 企画調整費 (12,558) 県立総合大学校における生涯学習の推進に要する経費 ア 県立総合大学校展開事業 12,558	(13,182) 13,182
生活環境政策課計		12,558	13,182	△ 624	95.3		
労働雇用政策課	労政総務費	101,339	101,339	0	100.0	① 次世代育成支援対策費 (16,339) ア 働き輝く！とくしまづくり応援事業 639 ワーク・ライフ・バランスの推進等に要する経費 イ 働きやすい職場環境づくり伴走支援事業 15,700 一般事業主行動計画の策定支援やはぐくみ支援企業の 認証・表彰等、働きやすい職場環境の整備促進に要する経費 ② 勤労者支援資金貸付金 (85,000) ア 阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金 85,000 子育てを行う勤労者の教育資金及び育児休業中の生活資金等の 低利融資に要する経費	(16,339) 639 15,700 85,000
	雇用促進費	5,500	5,500	0	100.0	① 中高年齢失業者等雇用促進費 (5,500) シルバー人材センターの運営補助に要する経費 ア シルバー人材センター等補助事業 5,500	(5,500) 5,500
労働雇用政策課計		106,839	106,839	0	100.0		
多文化共生・人権課	障がい者福祉費	994	994	0	100.0	① 心のバリアフリー推進費 (994) ユニバーサルデザインの啓発を行うための経費 ア ユニバーサルデザイン啓発事業 994	(994) 994
多文化共生 ・人権課 計		994	994	0	100.0		
生活環境部計		120,391	121,015	△ 624	99.5		

保健福祉部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
地域共生推進課	社 会 福 祉 総 務 費	83,681	82,464	1,217	101.5	① 社会福祉振興対策費 (83,681) 社会福祉振興対策を総合的に推進するための経費 ア 生活困窮者自立支援事業費 6,100 (7) バーチャルスクールカフェ展開事業 6,100 イ 社会福祉従事者研修事業費 16,644 ウ 福祉人材センター運営費 17,651 エ 福祉・介護人材確保対策事業費 43,286 (7) 地域福祉「次世代人材」総合確保対策事業 43,286	(82,464)
地域共生推進課計		83,681	82,464	1,217	101.5		
医療政策課	医 務 費	1,436,364	1,377,200	59,164	104.3	① 医師確保対策費 (153,544) 自治医科大学の運営費負担金等に要する経費 ② 県立診療所運営費 (10,488) ③ 医療衛生費 (831,294) 医療提供体制の整備・充実を図るための経費 ア 新次元・とくしま医療人材確保・養成対策事業費 347,986 イ 医療提供体制確保総合対策事業費 244,000 ウ 在宅医療推進事業費 41,465 エ 地域医療勤務環境改善体制整備事業費 150,000 オ 妊婦分娩事前宿泊支援事業費 6,000 ④ 救急医療対策費 (368,146) 救急医療体制の整備・充実を図るための経費 ア 小児救急医療総合対策事業費 117,220 イ 救急医療体制確保対策事業費 204,745 ⑤ へき地医療対策費 (72,892) へき地医療支援体制の整備・充実を図るための経費 ア 地域医療支援機構運営事業費 72,892 (7) 地域医療支援センター運営事業 53,892 (イ) へき地診療所施設等整備事業 15,000	(131,949)
	保 健 師 等 指 導 管 理 費	404,999	393,701	11,298	102.9	① 保健師、助産師、看護師等養成費 (354,945) 総合看護学校の管理運営等に要する経費 ② 看護関係対策費 (50,054) 看護職員の養成、確保、就労促進及び離職防止を図るための経費 ア 病院内保育所運営費補助事業費 28,534	(344,939)
医療政策課計		1,841,363	1,770,901	70,462	104.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
健康寿命推進課	老人福祉費	15,314,922	15,772,037	△ 457,115	97.1	① 老人福祉運営対策費 (15,314,922) ア 後期高齢者医療給付費負担金 11,538,538 イ 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 218,178 ウ 後期高齢者医療制度高額医療費負担金 738,469 エ 後期高齢者医療制度基盤安定負担金 2,814,729 オ 特定健康診査費補助金 4,200	(15,772,037)
	公衆衛生費 総務費	191,780	195,361	△ 3,581	98.2	① 母子保健対策費 (191,780) 妊産婦、乳幼児の健康の保持及び増進を図るための検査、医療給付等に要する経費 ア 小児等医療給付事業費 119,101 イ 周産期医療体制確立事業費 70,205 (7) 周産期医療体制確立事業 6,068 (4) NICU入院児支援事業 5,531 (9) 地域周産期母子医療センター運営事業 58,606	(195,361)
	予防費	10,142	10,164	△ 22	99.8	① 健康増進普及費 (10,142) ア 徳島県がん対策推進事業費 4,978 (7) 小児・AYA世代妊孕性サポート事業 4,978 イ 脊柱側弯症機器検診普及事業費 4,764	(10,164)
	精神衛生費	2,760	2,791	△ 31	98.9	① 精神保健福祉センター運営費 (2,760) ア ひきこもり対策推進事業費 2,760	(2,791)
健康寿命推進課計		15,519,604	15,980,353	△ 460,749	97.1		
長寿いきがい課	社会福祉費 総務費	92,283	94,341	△ 2,058	97.8	① 社会福祉振興対策費 (92,183) 地域福祉の推進や福祉従事者の確保・資質の向上に要する経費 ア 福祉・介護人材確保対策事業費 33,936 (7) 介護職員キャリアアップ研修支援事業 5,600 イ 外国人介護人材確保対策事業費 58,247 ② 国庫返納金 (100)	(94,241)
	老人福祉費	15,022,940	14,716,810	306,130	102.1	① 老人福祉運営対策費 (3,208) ② 長寿社会対策費 (191,962) 長寿社会対策を総合的に推進するための経費 ア 介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業費 4,000 イ 介護人材開拓促進事業費 28,799 (7) アクティブ・シニア生涯活躍加速化事業 28,799 ③ 高齢者保健福祉推進費 (1,009)	(3,208) (226,480) 4,000 32,956 32,956 (826)

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
長 寿 い き が い 課	老 人 福 祉 費					④ 要介護老人対策費 (1,133,612) 援護等を必要とする高齢者の福祉の向上を図るための経費 ア 軽費老人ホーム事務費補助金 1,107,927 イ 長寿社会づくり支援費補助金 1,500 ウ 認知症対策事業費 24,128 (ア) 認知症総合支援事業 16,372 (イ) 高齢者の権利を守る体制づくり事業 1,840 ⑤ 社会参加促進対策費 (51,741) ア 老人クラブ活動支援事業費 47,968 ⑥ 介護保険対策費 (13,641,408) ア 介護給付費等負担金 12,652,906 イ 介護保険財政安定化基金事業費 250,272 ウ 認定調査員等研修事業費 19,587 エ 低所得者利用者負担対策費 15,000 オ 地域支援事業交付金 570,000 カ 地域包括ケア推進事業費 44,888 (ア) フレイル予防で健康長寿プロジェクト 25,882 キ 地域介護総合確保推進事業費 58,228 (ア) 介護生産性向上総合推進事業 11,043 ク ⑧ 介護サービス提供体制確保事業費 6,000	(1,131,141)
	老 人 福 祉 費 施 設 費	916,760	802,485	114,275	114.2	① 老人福祉施設整備事業費 (916,760) ア 地域介護総合確保施設整備事業費 399,774	(802,485)
長 寿 い き が い 課 計		16,031,983	15,613,636	418,347	102.7		
障 が い 福 祉 課	児 童 福 祉 費 総 務 費	22,500	17,500	5,000	128.6	① 在宅心身障がい児(者)福祉費 (22,500) ア 医療的ケア児等支援体制整備事業費 19,500 イ ⑧ 医療型短期入所事業所開設促進事業費 3,000	(17,500)
障 が い 福 祉 課 計		22,500	17,500	5,000	128.6		
保 健 福 祉 部 合 計		33,499,131	33,464,854	34,277	100.1		

経済産業部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
産 業 人 材 課	計 画 調 査 費	10,403	5,787	4,616	179.8	① 地方創生の深化のための支援費 ア 技能向上ステップアップ事業 イ 阿波の技能者「ものづくりの祭典」事業	(10,403) 5,539 4,864
産 業 人 材 課	計	10,403	5,787	4,616	179.8		
経 済 産 業 部	計	10,403	5,787	4,616	179.8		

教育委員会
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
教育DX推進課	教育指導費	688,924	2,189,724	△ 1,500,800	31.5	① 学校教育振興費 (688,924) ア 徳島県GIGAスクール構想推進事業 335,790 イ 公立義務教育諸学校情報機器整備事業 348,408 ウ 公立学校情報機器整備基金積立金 4,726	(2,189,724) 395,023 1,789,332 5,369
教育DX推進課計		688,924	2,189,724	△ 1,500,800	31.5		
義務教育課	教育指導費	6,484	5,557	927	116.7	① 給与費 (3,114) ② 学校教育振興費 (3,370) ア 幼保小の架け橋プログラム促進事業 3,370	(2,187) (3,370) 3,370
義務教育課計		6,484	5,557	927	116.7		
いじめ・不登校対策課	教育指導費	920,583	212,851	707,732	432.5	① 給与費 (151,472) ② 生徒指導費 (769,111) ア 生徒指導費 1,396 イ 児童生徒の心のサポート体制推進事業 6,516 ウ 21世紀を担う高校生健全育成推進事業 226 エ 阿波っ子すこやか「いのちと心はぐくみ」プロジェクト(いじめ) 857 オ いのちを守ることもサポート事業 320 カ 学校ネットパトロール事業 2,686 キ 徳島あわっ子“愛♡藍”ネットワーク事業 15,380 ク 徳島子どもサポートネット事業 1,470 ケ 不登校児童生徒への経済的支援事業 500 コ SOSを見逃さない匿名相談アプリ活用事業 18,300 サ 校内教育支援センター設置促進事業 14,537 シ(給)とくしま「学びの多様化学校」施設整備事業 706,923	(149,666) (63,185) 1,396 6,716 226 857 320 2,686 19,270 1,344 500 18,300 11,480 706,923
いじめ・不登校対策課計		920,583	212,851	707,732	432.5		
体育健康安全課	保健体育総務費	2,863	2,863	0	100.0	① 保健管理指導費 (2,863) ア 元気なあわっ子！応援事業 703 イ 元気なあわっ子！外遊び推奨事業 2,160	(2,863) 703 2,160
体育健康安全課計		2,863	2,863	0	100.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
生涯学習課	社 会 教 育 費 総 務	58,917	58,648	269	100.5	① 家庭教育支援費 (3,310)	(3,042)
						ア とくしま家庭教育支援推進事業 3,310	3,042
						② 青少年教育費 (55,607)	(55,606)
						ア 地域と学校の連携・協働強化事業 55,117	55,116
						イ 地域学校協働活動推進事業 490	490
生涯学習課		58,917	58,648	269	100.5		
教育委員会		1,677,771	2,469,643	△ 791,872	67.9		

(2) 債務負担行為

こども未来部

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
こども未来政策課	奨学金返還支援費に係る補助金 (令和8年度事業分)	自 令和8年度 至 令和26年度	360,000			360,000	
こども家庭支援課	児童相談所一時保護施設 (仮称)整備事業設計 委託契約	令和9年度	49,800		10,000		39,800
こども家庭支援課	児童相談所一時保護施設 (仮称)建設地地質調査業務 委託契約	令和9年度	12,150				12,150

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例（健康寿命推進課）

(7) 改正の理由

前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の規定に基づき厚生労働大臣が定める基礎財政安定化基金拠出率が改められたことに鑑み、これを標準として条例で定める割合を改める等の必要がある。

(イ) 改正の概要

- ⑦ 基礎財政安定化基金拠出率を標準として条例で定める割合を改めることとする。
- ⑧ 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の一部改正に伴う所要の整理を行うこととする。

(ウ) 施行期日

令和8年4月1日から施行する。